

○ハザードマップの活用に係る課題や視覚障害者等の水害リスク情報へのアクセスに係る課題に対応するため、「わかる」ハザードマップのあり方や、「伝わる」ハザードマップのあり方について検討する場として本検討会を設置し、第1回検討会を令和3年12月23日開催した。

第1回検討会の開催状況

日時: 令和3年12月23日(木) 10時00分～12時00分
 場所: NATULUCK半蔵門 会議室



検討会開催状況

【委員】(◎:座長、敬称略)

- 磯打 千雅子 香川大学 地域強靱化研究センター 准教授
- 梶谷 匡佑 ヤフー株式会社 メディア統括本部 メディア企画デザイン2本部
 天気・災害企画デザイン部デザイン リーダー
- 河井 英隆 東京都大田区 総務部 防災危機管理課 防災支援担当課長
- 阪本 真由美 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
- 柴田 健剛 日本放送協会 報道局 災害・気象センター 副部長
- ◎ 田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授
- 中野 泰志 慶応義塾大学 経済学部 教授
- 三宅 隆 日本視覚障害者団体連合 組織部長

※磯打委員は、欠席

<行政委員:オブザーバー>

- 内閣府防災(調査・企画担当、避難生活担当)
- 消防庁 (国民保護・防災部 防災課)
- 厚生労働省(障害保健福祉部 自立支援振興室)
- 国土交通省
 - 総合政策局(バリアフリー政策課)
 - 水管理・国土保全局
 - (河川計画課河川情報企画室)(砂防部砂防計画課)(下水道 流域管理官)
 - 国土地理院(応用地理部 地理情報処理課)

主な意見

○ハザードマップの「わかる」について

- ・ ハザードマップには、様々な情報が含まれている反面、理解されにくいという意見もあることから、必要な情報は何かということを整理することが重要である。
- ・ ハザードマップを市区町村単位で作成しても、ピンポイントでのリスク情報提供を要望される場合もある。
- ・ 福祉避難所の情報や、避難経路の支障箇所、避難する際の人的支援情報などの情報が、現在のハザードマップには不足していると考えている。

○ハザードマップの「伝える」について

- ・ カラー、文字、イラスト、コントラスト等に配慮した紙面のユニバーサルデザイン化が必要である。紙面のハザードマップからQRコードにより必要な情報に導くことも視覚障害者には有効である。
- ・ 視覚障害者の中でも点字を理解できない方もいるため、人的支援とICTの両輪で考えていく必要がある。
- ・ ハザードマップの情報は、その地域に働き・学びに来ている方にも伝える必要がある。
- ・ ハザードマップをWebにより提供する場合は、JIS規格の中でAAALレベル以上のアクセシビリティ対応を実施することが必要と考える。
- ・ 大田区の要配慮者向けのマイ・タイムライン講習会の視点は良い事例だと思うため、そのような良い事例を展開していくことが必要である。

○今後の検討の進め方について

- ・ 目指すべきハザードマップの将来像を整理し、ロードマップを作成すべきである。
- ・ 障害者の方に様々なハザードマップを体験・体感していただき、課題をもらいながら、目指すべきハザードマップを確認していくような形も良いと思う。
- ・ ハザードマップの地図面については、特に視覚に関する障害を持たれている方に最大限ICTを活用することで、結果として、様々なバックグラウンドを持たれた方に複数の選択肢を提供できると考える。

○その他

- ・ 民間等が浸水想定区域図のデータを活用するうえで、オープンデータ化が十分進んでいない認識である。公開されているデータの不整合や、データ所在の一元化、データの維持管理、及びオープンデータ化の即時性といった面で課題があると考えており、一元化して提供されることで、民間等で標準化した情報提供をする事もできる。
- ・ 理想であるが、流域単位でハザードマップを作成することが望ましいと考える。